消防団に必要な装備

	現行装備		新たに必要な装備(案)		追加する理由
	装備品	具体的な品目	装備品	具体的な品目	
安全確保装備 (個人装備)	制服		制服		
	盛夏服		夏服(※1)		(※1) 服制基準に合わせ名称を変更する。
	作業服		活動服(※2)		(※2) 服制基準に合わせ名称を変更する。
	雨衣		雨衣		
	安全帽		安全帽		
			ゴーグル(※3)		(※3) エンジンカッター、チェーンソーを活用した救助活動において火花や飛散物から目を防護する。
			防塵マスク(※4)		(※4) エンジンカッター、チェーンソーを活用した救助活動において粉塵等から口腔・鼻腔を防護する。
			耐切削性手袋(※5)		(※5) 消火・救助活動において使用する操作性に優れた手袋で、ガラスの破片や瓦礫等から手を防護する。
		救命胴衣(※6)		(※6) 風水害等の災害現場において要救助者を救助する際に着装し、生命、身体を防護する。なお、東日本大震災で被災地消防本部から効果があったと報告されている。	
		靴	救助用半長靴(※7)		(※7) 災害現場において、釘等の踏み抜きを防止し、身体を防護する。なお、東日本大震災で釘などを踏んで負傷したケースが多数報告されている。
	防火衣一式	防火衣 防火帽 防火用長靴	防火衣一式	防火衣 防火帽 防火用長靴 防火手袋(※8)	(※8) 防火手袋は、現行装備で不足していたことから追加する。
活動用資機材 (分団資機材)	火災鎮圧用器具	吸水器具 放水器具 破壊器具	火災鎮圧用器具	吸水器具 放水器具 破壊器具	
	救急救助用器具	担架 応急処置用セット	救急救助用器具	担架 応急処置用セット(※9) (マスク、ディスポグローブ、三角巾、包帯、ガーゼ等) 自動体外式除細動器(※10) 油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、油圧ジャッキ、可搬ウインチ(※11)	(※9) 例示を記載する。なお、括弧内の例示については施行通知で示すものとする。 (※10) 自動体外式除細動器は、生命に危険が及ぶ一刻を争う災害現場において使用することにより生命を守る。 (※11) 家屋の倒壊現場等の救助活動において使用する資機材である。 ・油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、油圧ジャッキ及び可搬ウインチは、災害現場において要救助者が障害物に挟まれた場合等に使用して障害物を除去する。
	避難誘導用器具	警戒用ロープ 拡声器	避難誘導用器具	警戒用ロープ 拡声器	
			夜間活動用器具(※12)	投光器 発電機 燃料携行缶	(※12) 夜間の災害現場や警戒場所において照明として使用する資機材であり、投光器、発電機で構成されている。災害現場で発電機の燃料を運搬するため燃料携行缶が必要となる。
	啓発活動用器具	応急手当訓練用器具 訓練用消火器	啓発活動用器具	応急手当訓練用器具 訓練用消火器	
情報通信 資機材	携帯用無線機	携帯用無線機	携帯用無線機	携帯用無線機 トランシーバー(※13) 車載用無線機 無線受令機	(※13) 消防団員相互の情報・命令を双方向で伝達する手段として特定小電力無線機が必要となる。なお、東日本大震災では、停電時、消防団員間の連絡手段が途絶え、現場活動時、有効な情報連絡ができなかった。
	車載用無線機		無線機		
	無線受令機				
地域 必要な 資機材に 応じ	林野火災用装備		林野火災用装備	可搬式散水装置、組立式水槽	※例示を記載する。
	積雪寒冷地域用装備		積雪寒冷地域用装備	資機材運搬用そり、除雪機	
	水災用装備		水災用装備	排水ポンプ、土のう	
	水難救助用器具		水難救助用器具	ボート、浮環 フローティングロープ	
	山岳救助用器具		山岳救助用器具	ロープ、滑車、カラビナ	
その他			災害活動支援器具(※14)	双方向通信のための機器 デジタルカメラ ビデオカメラ エア・テント 非常用備蓄物資	(※14) 大規模災害時において、消防団活動を支援するための資機材である。 ・双方向通信のための機器、デジタルカメラ及びビデオカメラは、災害時の被害情報や活動状況等を把握し、消防団本部等に情報提供することにより、早期に活動体制を整えることができる。なお、大規模災害時の参集途上において家屋倒壊、交通障害などの被害情報も収集できる。また、タブレットは防火診断などの防火普及にも活用することができる。 ・エア・テントや非常用備蓄物資は、大規模災害時において、広域応援活動を含めた消防団活動が長期化した場合の備えとして必要となる。

※網掛けは必須装備、ゴシックは新たに必要な装備である。

改 正 案	現 行
<p>消防団の装備の基準を次のように定める。</p> <p>消防団の装備の基準</p> <p>(趣旨)</p> <p>第一条 消防団の装備については、この基準の定めるところによる。</p> <p>(削る)</p>	<p>消防団の装備の基準を次のように定める。</p> <p>消防団の装備の基準</p> <p>(趣旨)</p> <p>第一条 消防団の装備については、この基準の定めるところによる。</p> <p>(装備)</p> <p>第二条 消防団は、次に掲げる装備を配備するものとする。</p> <p>一 制服</p> <p>二 盛夏服</p> <p>三 作業服</p> <p>四 雨衣</p> <p>五 安全帽</p> <p>六 靴</p> <p>七 防火衣一式</p> <p>八 携帯用無線機</p> <p>九 車載用無線機</p> <p>十 無線受令機</p> <p>十一 火災鎮圧用器具</p> <p>十二 救急救助用器具</p> <p>十三 避難誘導用器具</p> <p>十四 啓発活動用器具</p>

(制服等)

第二条 消防団は、全部の消防団員の数に相当する数の制服、夏服及び活動服を配備するものとする。ただし、夏服については、地域の気候条件により配備する必要のない消防団においては、この限りでない。

2 制服は、甲種衣又は乙種衣、下衣及び帽とする。

3 夏服は、夏上衣、夏下衣及び夏帽とする。

4 活動服は、活動上衣、活動ズボン及び略帽とする。

5 制服、夏服及び活動服は、全部の消防団員に支給し、又は貸与するものとする。

(安全帽等)

第三条 消防団は、全部の消防団員の数に相当する数の安全帽、救助用半長靴、防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、救命胴衣及び雨衣を配備するものとする。

2 安全帽、救助用半長靴及び雨衣は、全部の消防団員に支給し、又は貸与するものとする。

(防火衣一式)

第四条 消防団は、動力消防ポンプ(消防団の管理するものに限る。以下同じ。)ごとに消防力の整備指針(平成十二年消防庁告示第一号)第二十九条第一項及び第二項の規定による消防隊の隊員の数に相当する数に地域の实情に応じて必要な数を加えた数の防火衣一式を配備するものとする。

2 消防団は、前項に規定するもののほか、部長以上の階級にある消防団員の数に相当する数の防火衣一式を配備するものとする。

(制服)

第三条 制服は、甲種衣又は乙種衣、帽及びズボンとする。

2 制服は、全部の団員に支給し、又は貸与するものとする。

(盛夏服)

第四条 盛夏服は、盛夏帽、盛夏上衣及び盛夏ズボンとする。

2 盛夏服は、全部の団員に支給し、又は貸与するものとする。ただし、地域の気候条件により配備する必要のない消防団については、この限りでない。

(作業服)

第五条 作業服は、略帽、作業上衣及び作業ズボンとする。

2 作業服は、全部の団員に支給し、又は貸与するものとする。

(雨衣等)

第六条 雨衣、安全帽及び靴は、全部の団員に支給し、又は貸与するものとする。

(防火衣一式)

第七条 防火衣一式は、防火衣、防火帽及び防火用長靴とする。ただし、防火帽及び防火用長靴については、安全帽及び靴をもつて代えることができる。

2 防火衣一式は、消防団の管理する動力消防ポンプごとに、消防力の整備指針(平成十二年消防庁告示第一号)第二十九条第一項及び第二項の規定による消防団員の数に相当する数及びその他地域の实情に応じて必要な数を配備するものとする。

3| 防火衣一式は、防火衣、防火帽、防火用長靴及び防火手袋とする。ただし、防火帽及び防火用長靴については、第三条に規定する安全帽及び救助用半長靴をもって代えることができる。

4| 第二項に規定する防火衣一式は、部長以上の階級にある消防団員に支給し、又は貸与するものとする。
(削る)

(携帯用無線機)

第五条 消防団は、班長以上の階級にある消防団員の数に相当する数の消防用又は防災行政用の無線局の携帯用無線機を配備するものとする。

2| 消防団は、団員の階級にある消防団員及び団員の直近上位の階級にある消防団員の数に相当する数のトランシーバー（特定小電力無線局の携帯用無線機のことをいう。）を配備するものとする。
(車載用無線機等)

第六条 消防団は、消防団の全部の車両の数に相当する数の消防用又は防災行政用の無線局の車載用無線機を配備するものとする。
2| 消防団は、分団その他の基本的な活動単位の組織（以下「分団等」という。）ごとに複数の無線受令機を配備するものとする。

3| 前項に規定するもののほか、防火衣一式は、部長以上の階級にある団員に支給し、又は貸与するものとする。

4| 防火衣一式については、前項の規定にかかわらず、地域の实情に応じて、その数を増減することができる。

(制服等の形式)

第八条 第三条に規定する帽、甲種衣、乙種衣及びズボン、第四条に規定する盛夏帽、盛夏上衣及び盛夏ズボン、第五条に規定する略帽、作業上衣及び作業ズボン、第六条に規定する雨衣、安全帽及び靴並びに前条に規定する防火衣、防火帽及び防火用長靴の形式については、消防団員服制（昭和二十五年国家公安委員会告示第一号）に定めるところによる。

(携帯用無線機)

第九条 携帯用無線機は、分団、部等の消防団の基本的な活動単位の組織の長の階級以上の階級にある団員に配備するものとする。ただし、地域の実情に応じて、その全部若しくは一部について無線受令機をもって代え、又は当該階級以外の階級にある団員に配備することができる。

(車載用無線機)

第十条 車載用無線機は、消防団の全部の車両に配備するものとする。ただし、地域の実情に応じて、その全部又は一部について携帯用無線機又は無線受令機をもって代えることができる。
(無線受令機)

第十一条 無線受令機は、部長以上の階級にある団員のうち、第九

(その他の情報関連機器)

第七条 消防団は、前二条に規定する機器のほか、双方向通信のための機器、デジタルカメラ、ビデオカメラその他の情報の収集及び伝達のために用いる機器を地域の実情に応じて配備するものとする。

(火災鎮圧用器具)

第八条 消防団は、動力消防ポンプごとに必要と認められる数の火災鎮圧用器具を配備するものとする。

2 火災鎮圧用器具は、吸水器具、放水器具、破壊器具その他火災の鎮圧のために必要と認められる器具とする。

(分団等に配備する器具)

第九条 消防団は、分団等ごとに必要と認められる数の救急救用器具、避難誘導用器具、夜間活動用器具及び啓発活動用器具を配備するものとする。

2 救急救用器具は、担架、応急処置用セット、自動体外式除細動器、油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、油圧ジャッキ、可搬ウインチその他救急救助のために必要と認められる器具とする。

3 避難誘導用器具は、警戒用ロープ、拡声器その他住民の避難誘導のために必要と認められる器具とする。

4 夜間活動用器具は、投光器、発電機、燃料携行缶その他夜間における活動のために必要と認められる器具とする。

条の規定により携帯用無線機が配備されている団員以外の者に配備するものとする。ただし、林野火災等の地域の災害の実情に応じて、その配備数を増加するものとする。

(新設)

(火災鎮圧用器具)

第十二条 火災鎮圧用器具は、吸水器具、放水器具、破壊器具その他火災の鎮圧のために必要と認められる器具とする。

2 火災鎮圧用器具は、動力消防ポンプごとに必要と認められる数を配備するものとする。

(救急救用器具)

第十三条 救急救用器具は、担架、応急処置用セット
その他の救急救助のために必要と認められる器具とする。

2 救急救用器具は、分団、部等の消防団の基本的な活動単位の組織に必要と認められる数を配備するものとする。

(避難誘導用器具)

第十四条 避難誘導用器具は、警戒用ロープ、拡声器その他住民の避難誘導のために必要と認められる器具とする。

2 避難誘導用器具は、分団、部等の消防団の基本的な活動単位の組織に必要と認められる数を配備するものとする。

(啓発活動用器具)

5 啓発活動用器具は、応急手当訓練用器具、訓練用消火器その他啓発活動に必要なと認められる器具とする。

6 チェーンソー、油圧ジャッキ、可搬ウインチ、警戒用ロープ、拡声器、投光器、発電機及び燃料携行缶については、分団等に属する消防隊の数に応じて複数配備するものとする。

(後方支援用資機材)

第十条 消防団は、大規模な災害等に備え、エア―テント、非常用備蓄物資その他の後方支援のために用いる資機材を地域の実情に応じて配備するものとする。

(追加装備)

第十一条 消防団は、第二条から前条までに規定する装備のほか、地域の実情に応じて次に掲げるものを配備するものとする。

一 可搬式散水装置(背負式水のうち)、組立式水槽その他の林野火災用器具

二 資機材運搬用そり、除雪機その他の積雪寒冷地域用器具

三 排水ポンプ、土のうちその他の水災用器具

四 ボート、浮環、フローティングロープその他の水難救助用器具

五 ロープ、滑車、カラビナその他の山岳救助用器具

六 その他必要と認められる装備

第十五条 啓発活動用器具は、応急手当訓練用器具、訓練用消火器その他の啓発活動に必要なと認められる器具とする。

2 啓発活動用器具は、分団、部等の消防団の基本的な活動単位の組織に必要なと認められる数を配備するものとする。

(新設)

(追加装備)

第十六条 第二条に規定する装備のほか、地域の実情に応じて、次に掲げる装備のうち必要と認められるものを配備するものとする。

一 林野火災用装備

二 積雪寒冷地域用装備

三 水災用装備

四 水難救助用器具

五 山岳救助用器具

六 その他必要と認められる装備